

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	12010104
事務事業名	水道管理運営事業
予算書の事業名	収益的収支(款)1.水道事業費用、資本的収支(款)1.資本的支出(項)1.建設改良費(目)1.設備改良費、(項)2.企業債償還金
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	鈴木 章好	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	424002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	安定した水道事業経営	

予算科目	コード3	012010104
会計	水道事業会計(収益的支出)	
款	1. 水道事業費用	
項	1. 営業費用	
目	4. 総経費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
対象	手段	意図	その結果	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要(どのような事業か) 上下水道事業の運営(維持・管理)	H26 水道管理費 H27 水道管理費 H28 水道管理費								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①水道利用者 ②水道施設	① 給水区域人口 ② 水質検査の対象箇所数 ③	人 箇所		42,900 42,908 3 3	42,900 42,499 3 3	42,900 3 3	42,900 3 3	42,900 3 3	42,900 3 3
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 上下水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び水量器の取替えなどを行った。 上下水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	① 給水人口 ② 水質検査の実施回数(3箇所×12ヶ月) ③		37,957 37,957 36 36	37,800 37,807 36 36	37,700 36 36	37,650 36 36	37,600 36 36	37,550 36 36
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ① 上下水道を利用できるようになる。 質の良い水を手に入れられる。 使用料を速やかに納める。 ② 清浄な水を安定的に供給し続ける。	① 普及率 ② 水質検査の合格率 ③	%		88.5 88.5 100.0 100.0	88.9 88.9 100.0 100.0	89.0 89.0 100.0	89.0 89.0 100.0	89.0 89.0 100.0	89.0 89.0 100.0
<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・昭和27年1月に認可を受けて、昭和28年12月一部給水を開始した。昭和32年に水道法が施行され、魚津市水道事業が現在の形態となった。 ・その後、多くの簡易水道事業を統合するとともに、第1次から現在の第4次拡張事業により施設整備や給水区域の拡大を行い、無給水区域の解消に努めている。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・以前は、井戸等の住宅が多くあり、普及率が少ない状況であったが、井戸水が一時枯れる等地下水水位の下降とともに、或いは安全な水への価値観の変化に伴い、普及率は増加の傾向にある。 ・より安全性を重視した法令の規制が進んでおり、周辺環境の保全と水質管理の確保に努める必要がある。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・老朽化した配水管の布設を要望される。 ・高利の起債を低利に切り替えるよう要望される。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 水道第6条第2項で、水道事業の経営は原則市町村が行うものであるとしており、県内他市も同様の事務事業を行っており、水の安定供給に努力している。	◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水道第6条第2項で、水道事業の経営は原則市町村が行うものであるとしており、協働になじむものではない。	費目 実績 計画	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	
財源内訳 (1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 827,201 9,368	0 0 885,221 11,375	0 0 750,146 12,434	0 0 730,039 12,961	0 0 751,039 12,961	0 0 740,039 12,961	0 0 740,039 12,961	0 0 740,039 12,961
支出内訳 (1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	39,709 35,928 4,980 0 755,952	74,027 21,826 2,440 0 798,303	93,647 60,340 15,040 0 593,553	93,000 39,500 15,000 0 595,500	93,000 49,500 15,000 0 606,500	93,000 39,500 15,000 0 605,500	93,000 39,500 15,000 0 605,500	93,000 39,500 15,000 0 605,500
①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	10 8,720 37,810 874,379 4,336	10 8,860 38,975 935,571 4,399	10 8,800 38,720 801,300 4,400	9 8,800 38,720 781,720 4,400	9 8,800 38,720 802,720 4,400	9 8,800 38,720 802,720 4,400	9 8,800 38,720 791,720 4,400	9 8,800 38,720 791,720 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	水道管理運営事業が安全な水道水を安定して供給することに結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	水道法第6条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	水道料金で運営している事業であり、連携することで今より効果が高まる可能性のある事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務費、維持管理費等の経費節減努力は継続しており、削減の余地はほとんどない。平成22~24年度にかけて高利の企業債の繰上償還が認められ、低利の借換債に切り換えた。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	平成10年4月以降、水道料金の改定は行っていない。現在、水道事業運営は水道料金で賄われているが、近い将来において、供給単価が給水原価を下回ることが見込まれるため、料金改定を検討する必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	良質な地下水が豊富にあることから、料金は県内他市と比較するとやや低く設定されている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
清浄な水の安定供給は、市民にとって不可欠な事業であり、今後も継続する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42420006
事務事業名	簡易水道管理事業
予算書の事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道施設維持管理費、3.簡易水道施設設備事業、(目)1.元金(事業名)1.元金、(目)2.利子(事業名)1.利子
事業期間	開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続 業務分類 1.施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1.指定管理者代行 <input type="radio"/> 2.アウトソーシング <input type="radio"/> 3.負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4.市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	鈴木 章好	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	424002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	安定した水道事業経営	

予算科目	コード3	004010101
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	1. 簡易水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
簡易水道事業の運営(維持・管理)		H26	簡易水道管理費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①簡易水道利用者 ②簡易水道施設	H27	簡易水道管理費		人	1,660	1,604				
		H28	簡易水道管理費		箇所	10	10	10	10	10	10
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 <平成25年度の主な活動内容> 簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収業務		①給水人口	人	1,572	1,505	1,590	1,580	1,570	1,560	
			②水質検査の実施回数(10箇所×12ヶ月)	回	120	120	120	120	120	120	
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①簡易水道を利用できるようになる。 質の良い水を手に入れられる。 使用料を速やかに納める。 ②清浄な水を安定的に供給し続ける。		①普及率	%	94.7	93.8	96.0	96.0	97.0	97.0	
			②水質検査の合格率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 簡易水道事業開始時から		費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	24,980	14,310	18,842	20,731	22,507	23,259	
			(4)一般財源	(千円)	10,108	9,939	7,158	9,497	11,689	12,618	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	35,088	24,249	26,000	30,228	34,196	35,877	
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	4,590	8,252	7,746	7,700	7,700	7,700	
			(2)委託料	(千円)	722	1,647	3,210	3,200	3,200	3,200	
			(3)工事請負費	(千円)	2,298	317	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	7	7	7	10	10	10	
			(5)その他	(千円)	27,471	14,026	15,037	19,318	23,286	24,967	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	35,088	24,249	26,000	30,228	34,196	35,877	
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	8	8	7	7	7	7	
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	2,700	2,360	2,300	2,300	2,300	2,300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	11,707	10,382	10,120	10,120	10,120	10,120	
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	46,795	34,631	36,120	40,348	44,316	45,997	
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 水道第6条第2項で、水道事業の経営は原則市町村が行うものであるとしており、県内他市も同様の事務事業を行っており、水の安定供給に努力している。									
●把握している ○把握していない											
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水道第6条第2項で、水道事業の経営は原則市町村が行うものであるとしており、協働になじむものではない。									
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	簡易水道管理事業が安全な水道水を安定して供給することに結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	水道法第6条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	主に簡易水道料金で運営している事業であり、連携することで今より効果が高まる可能性のある事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務費、維持管理費等の経費節減努力は継続しており削減の余地はほとんどない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	一部の簡易水道料金は、上水道料金に比べ低廉に設定されている。簡易水道全体として供給単価が給水原価を下回っていることから、料金改定を検討する必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	良質な地下水や豊富な湧水を水源としており、料金は県内他市と比較するとやや低く設定されている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
清浄な水の安定供給は、市民にとって不可欠な事業であり、今後も継続する。ただし、上水道との事業統合は常に念頭に置いて事業を進めること。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	拡張事業				
予算書の事業名	拡張事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	424001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	水道施設の整備	

予算科目	コード3	013010103
会計	水道企業会計(資本的支出)	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	3. 拡張事業費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
松倉簡易水道事業の上水道への統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設(中央監視施設、水質監視施設等)の更新及び水源地、高区1.中区、低区配水池等の増設を平成16年度より平成29年度までに総事業費3,032,400千円で実施する。		H26	配水管布設、低区配水池更新・増設工事	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 松倉簡易水道施設、水道未普及地区住民及び上水道利用者	H27	配水管布設、低区配水池更新・増設工事		箇所	17	17	17	17	17	17	
		H28	配水管布設、低区配水池更新・増設工事		m	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 水道未普及地区への配水管の布設		① 当該年度までの水道施設の増設・更新数	箇所	7	7	7	7	7	8		
			② 当該年度までの配水管の布設延長	m	17,609	17,855	18,500	19,600	20,700	21,800		
			③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水源地を追加することにより、取水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムの更新を図り安全安心で安定した水の供給を図る。水道未普及地区の解消を図る。配水池容量の増設を図り安全で安定した水の供給を図る。		① 水道施設の増設・更新の進捗率	%	41.2	41.2	41.2	41.2	41.2	47.1		
			② 配水管の布設の進捗率	%	77.2	78.3	81.1	85.9	90.7	95.6		
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 安全安心でおいしい水が安定して供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 松倉簡易水道での配水管の漏水事故が多発し、また水源の水量不足したことによる。水道未普及地区(蛇田地区)で農業集落排水事業が実施されることになり水の需要の増大が予想されたことによる。昭和58年度前後に築造された施設、機械設備が耐用年数を相当超え事故が多発したことによる。		費 目		実績								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道事業、農業集落排水事業等の工事進行により、水の需要の増大が見込まれるが、節水意識の高揚により大幅な増収は見込めない。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 水道未普及地区で、農業集落排水事業と同時に工事を実施し工事費工事回数を削減するように要望があった。		支出内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0		
				(2)地方債	(千円)	50,930	49,830	242,200	384,700	384,700	242,200	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 下水道の普及、住宅地開発などにより需要の増大の対応のため、また未普及地区の解消のため各自治体も配水管の布設及び水道施設の増設に努めている。		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,686	2,630	13,800	20,300	20,300	12,800	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民の要望もあり、集落排水事業と同時に工事を実施した。		予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	53,616	52,460	256,000	405,000	405,000	255,000
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費	(千円)	53,616	52,460	76,000	405,000	405,000	255,000	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0		
				(5)その他	(千円)	0	0	180,000	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	53,616	52,460	256,000	405,000	405,000	255,000
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	9,973	10,118	10,120	10,120	10,120	10,120	
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	63,589	62,578	266,120	415,120	265,120	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	配水管の布設、水道施設の増設により、未普及地区を含む上水道利用者への水の安定した供給ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
29年度までの長期計画であるため、事業の緊急性を随時見直ししながら、事業の完了にむけて進捗中である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業は無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	公共下水道事業、農業集落排水事業や道路改良事業等と同時施工しており事業費の削減に努めている。しかし耐震化を進めているので、事業費は上昇している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	同時進行できる事業 (農業集落排水事業、道路改良事業) の設計図を参考にし、測量設計の人件費を削減している。又開発行為での水道管の布設は行為者が施工することとし工事費の削減に努めているので、これ以上の削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水道利用者から料金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内他市と比べ水道料金は安い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度に低区配水池の実施設計を行い、平成26年度から3年計画で低区配水池の更新・築造工事を行うため当該年度の見直しは行わない。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度に実施した基本計画に基づき緊急性、優先順位を付けて事業を施工する。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が健康で快適に暮らせる環境を整えるため、本事業の果たす役割は大きく企業会計の状況も検討しながら計画を立てる必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	10010200	政策体系上の位置付け	コード2	424001	予算科目	コード3	013010102
事務事業名	増補改良事業	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	水道企業会計(資本的支出)	
予算書の事業名	増補改良事業	課名等	水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	1. 資本的支出	
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 平成26年度	業務分類	3. ハード事業		施策名	4. 水道水の安定供給		項	1. 建設改良費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更無		区分	なし		目	2. 増補改良事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	伊東隆男	基本事業名	水道施設の整備				
		電話番号	0765-23-1014							

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績													
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
昭和28年度より実施している水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、計画的な老朽管の更新を実施している。	H26 老朽管更新 H27 老朽管更新 H28 老朽管更新															
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 老朽化した水道管が対象である。	① 老朽管の延長	m	52,980	55,510	52,005	51,162	51,818	51,755								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 漏水事故が多発する塩化ビニル管・鑄鉄管などの老朽管の布設替を実施した。 <平成25年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニル管・鑄鉄管などの老朽管の布設替を実施する。	① 当年度の老朽管布設替延長	m	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 老朽化に伴う漏水事故を解消し、また耐震性能の高い水道管に布設替を実施することにより、安定して水道水を供給する。	① 老朽管の更新率	%	3.78	3.60	3.85	3.91	3.86	3.86								
その結果 <施策の目指すがた> 災害に強い水道管路が構築され、安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入															

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 配水管での漏水事故の多発。 震災に備えて耐震管を採用した。	費目	実績						計画						
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漏水事故の件数は減少気味であるが、事故時の漏水量が大きくなっている。 度重なる震災の教訓から、耐震管の採用、更新工事のスピードアップが求められる。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	98,570	91,270	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	88,785	82,259	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500
	(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	187,355	173,529	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漏水事故時に、断水、赤水などに対する苦情が住民から寄せられる。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	187,355	173,529	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	187,355	173,529	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,300	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
	B. 人件費(②)×人件費単価/千円 (千円)	18,645	16,892	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	206,000	190,421	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896	198,896
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漏水の原因は、水道管の老朽によるものが多く、老朽管更新により断水等の回避ができる。また耐震性能が低い管も多いので更新することで、安定した水の供給ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
老朽化した鑄鉄管・ビニル管の布設年度、漏水事故の発生頻度に基づき計画的に更新しており、成果向上の余地は無い。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業は無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが総合的に給水単価を抑えることになる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	老朽化した鑄鉄管・ビニル管の布設年度、漏水事故の発生頻度に基づき計画的に更新しており、削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水道利用者から所定の料金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内各市の中では、水道料金は安い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業は欠かせないものであり、企業会計の状況を見ながら積極的に取り組まなければならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42410005	
事務事業名	簡易水道事業	
予算書の事業名	簡易水道改良事業	
事業期間	開始年度	平成24年度
	終了年度	平成27年度
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	424001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	水道施設の整備	

予算科目	コード3	004010201
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	2. 簡易水道事業費	
目	1. 簡易水道施設改良事業費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
昭和47年度に創設した升方簡易水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、老朽管の更新をする。また配水池についても耐震性が低く老朽化しているため更新する。	H26 配水管更新 H27 配水管・配水池更新 H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 老朽化した水道管、配水池が対象である。	対象指標 ① 配水池の実施設計 ② 老朽管の延長 ③ 配水池の築造	式 m 式	0 0 0	1 0 0	0 0 0	0 5,720 0	0 5,720 0	0 5,720 1	0 0 0
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニル管(老朽管)の布設替を実施する。	活動指標 ① 配水池実施設計の委託 ② 当該年度までの老朽管布設替延長 ③ 配水池の更新	式 m 式	0 0 0	1 0 0	0 0 0	0 2,500 0	0 5,000 0	0 5,720 1	0 0 0
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水道管の老朽化に伴う漏水事故を解消し、また耐震性能の高い水道管に布設替を実施する。配水池についても耐震性能が高い構造物に更新する。上記を実施することにより、安定して水道水を供給する。	成果指標 ① 配水池実施設計業務委託の実施 ② 老朽管の更新率 ③ 配水池築造工事の実施	% % %	0 0 0	100.0 0 0	0 0 0	0 44.0 0	0 87.0 0	0 100.0 100.0	0 100.0 100.0
<施策の目指すがた> 災害に強い水道管路、水道施設が構築され、安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 配水管での漏水事故が多発した。震災に強い耐震管の採用が必要だった。配水池の耐震性能が低いことが判明した。	費目 財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		0 0 0 0 0	0 7,300 470 0 7,770	0 76,000 4,000 0 80,000	0 66,500 13,500 0 80,000	0 72,200 7,800 0 80,000	0 0 0 0 80,000	0 0 0 0 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 水道管が老朽化し漏水事故が、毎年に数件発生するようになった。度重なる震災の教訓から、耐震管の採用、高い耐震性能の配水池また更新工事のスピードアップが求められている。	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		0 0 0 0 0	0 7,770 0 0 0	0 0 80,000 0 0	0 0 80,000 0 0	0 0 80,000 0 0	0 0 80,000 0 0	0 0 0 0 0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漏水事故、停電時に断水に対する苦情が住民から寄せられる。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各自治体も老朽管の更新に努めている。		0 0 0 0 0	7,770 7,770 0 0 0	80,000 0 80,000 0 0	80,000 0 80,000 0 0	80,000 0 80,000 0 0	80,000 0 80,000 0 0	0 0 0 0 0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民から漏水・断水の通報により修理工事を施工することが多々ある。		0 0 0 0 0	7,770 7,770 0 0 0	80,000 0 80,000 0 0	80,000 0 80,000 0 0	80,000 0 80,000 0 0	80,000 0 80,000 0 0	0 0 0 0 0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			2 500 2,168 2,168 4,336	2 500 2,200 9,970 4,399	2 500 2,200 82,200 4,400	2 500 2,200 82,200 4,400	2 500 2,200 82,200 4,400	2 500 2,200 82,200 4,400	2 500 2,200 2,200 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漏水の原因は、水道管の老朽によるものが多く、老朽管更新により断水等の回避ができる。また耐震性能が低い水道管・配水池も更新することで、安定した水の供給ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
老朽化したビニル管を3年間で更新する計画であり、成果向上の余地は無い。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業は無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが総合的に事業費を抑えることになる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	老朽化したビニル管を3年間で更新する計画であり、削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水道利用者から所定の料金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内各市の中では、水道料金は安い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
升方、下椿、浅生、有山地区(升方簡易水道事業地域)の住民に安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業は欠かせないものであり、積極的に取り組まなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	